

WWViews : 世界の結果要約

この報告書は、世界史上初のグローバルな市民協議（public consultation）の結果のハイライトを示すものである。WWViews は 2009 年 9 月 26 日に、世界の 38 カ国の 44 会場（参加市民は各会場 100 名）で行なわれた。WWViews に参加した約 4400 人の市民は、それぞれの国や地域の人口構成を反映するように慎重に選ばれている。以下のデータは、事前に決められた質問に対する世界の市民の投票結果と、国連の COP15（2009 年 12 月 コペンハーゲン）に参加する交渉団への市民の提言である。

参加国は

オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ベルギー、ボリビア、ブラジル、カメルーン、カナダ、チリ、中国、デンマーク、エジプト、エチオピア、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、マラウイ、モルジブ、マリ、モザンビーク、オランダ、ノルウェイ、ロシア、サンタルチア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、ウガンダ、イギリス、アメリカ合衆国、ウルグアイ、ベトナムである。

WWViews 参加市民の **90%** が COP15 における世界的な気候取り決めに策定することが、緊急の課題であると答えた。






市民が回答した質問は

2.1 新たな国際的な気候変動の対策の合意を、どの程度、急ぐべきだと思いますか。

- ① 新たな対策への合意はすぐに必要であり、COP15 で合意されるべきだ
- ② 新たな対策への合意は重要だが、2, 3 年後でもよい
- ③ 気候変動の深刻な影響が出るまで、合意は様子を見てもよい
- ④ 新たな枠組みは必要だと思わない
- ⑤ わからない / 答えたくない

The question we asked the citizens was:

2.1 How urgent do you think it is to make a global climate deal?

-  It is urgent, and a deal should be made at COP15
-  It is important, but it can wait a few years
-  A deal can wait until serious effects of climate change occur
-  I do not want a global deal
-  Don't know / do not wish to answer

90%

6 2



World

参加国の経済的、地理的な分類のもとでの市民の回答の比較

Comparisons of the citizens' replies across economic and geographical groupings:



排出量の削減

各国が地球温暖化ガスをどの程度削減するかをめぐって、激しい論争がある。具体的な削減目標の決定は高度に政治的な決定の問題である。WWViews の参加市民は、削減の努力をどのように分担すべきかを熟慮し、次のような結論に到達している。

WWViews 参加市民の **89%** が、付属書 I 国の短期的な排出削減目標は、**25-40%**あるいはそれ以上にすべきだと考えた。

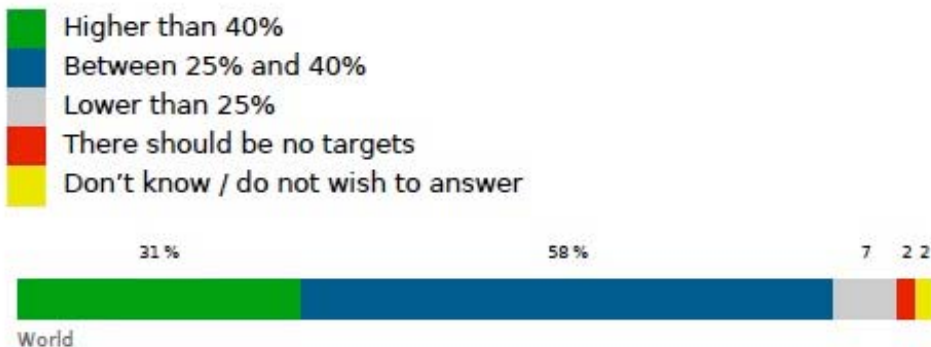
付属書 I 国

市民は、付属書 I 国（アメリカ合衆国、EU、日本、オーストラリア、ウクライナなど）の短期的な排出削減目標は次のようにすべきだと考えた。

- ① 40%以上削減すべきだ
- ② 25-40%の間で削減すべきだ
- ③ 25%未満にすべきだ
- ④ 削減目標は必要ない
- ⑤ わからない / 答えたくない

ANNEX 1 COUNTRIES

Citizens think the short-term reduction target for Annex 1 countries (e.g. USA, EU, Japan, Australia, and Ukraine) should be:



かなりの経済水準を持つ国

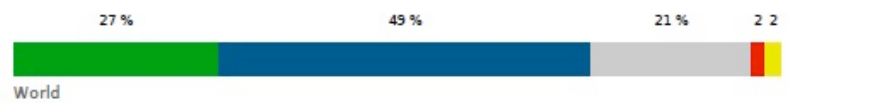
市民は、かなりの経済水準を持つ非付属書 I 国（ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカなど）の短期的な排出削減目標は次のようにすべきだと考えた。

- ① 「附属書 I 国」と同じ削減目標にすべきだ
- ② 排出を削減させるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、排出量をより大きく削減すべきだ
- ③ 排出の増加を制限すべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、排出量の増加をより厳しく制限すべきだ
- ④ 排出量をコントロールするという約束を求めべきでない
- ⑤ わからない / 答えたくない。

BIG, DEVELOPING ECONOMIES

Citizens voted that the short-term target for non-Annex 1 countries with substantial economic income and/or high emissions (e.g. Brazil, China, India, Indonesia, Mexico, Saudi Arabia, and South Africa) should be:

- The same targets as for Annex 1 countries
- Their emissions should be somewhat reduced and increasingly so the richer they are and the more they emit
- Their growth in emissions should be somewhat limited and increasingly so the richer they are and the more they emit
- They should not be committed to control their emissions in any way
- Don't know / do not wish to answer



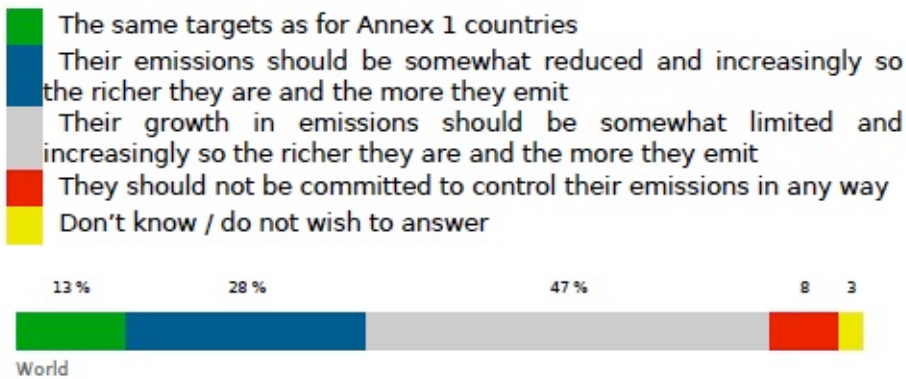
低所得国

低所得の発展途上国（モルジブ、マリ、ボリビア、フィリピンなど）については、短期的な排出削減目標を次のようにするべきだと市民は考えた。

- ① 「附属書 I 国」と同じ削減目標であるべきだ
- ② 排出の削減が図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、削減量を大きくしていくべきだ
- ③ 排出の増加を制限することが図られるべきであり、それらの国の経済水準が高くなり、排出量が増えるに応じて、制限量を大きくしていくべきだ
- ④ 排出量をコントロールするという約束を求めるべきでない
- ⑤ わからない / 答えたくない

LOWER-INCOME DEVELOPING COUNTRIES

For lower-income developing countries (e.g. the Maldives, Mali, Bolivia, and the Philippines), citizens find that the short-term target should be:



気候変動と経済

世界の低所得国は気候変動に適応するために、支援を必要としている。WWViews の参加市民は、支援のための費用を賄うための手段として何が望ましいかについて議論した。

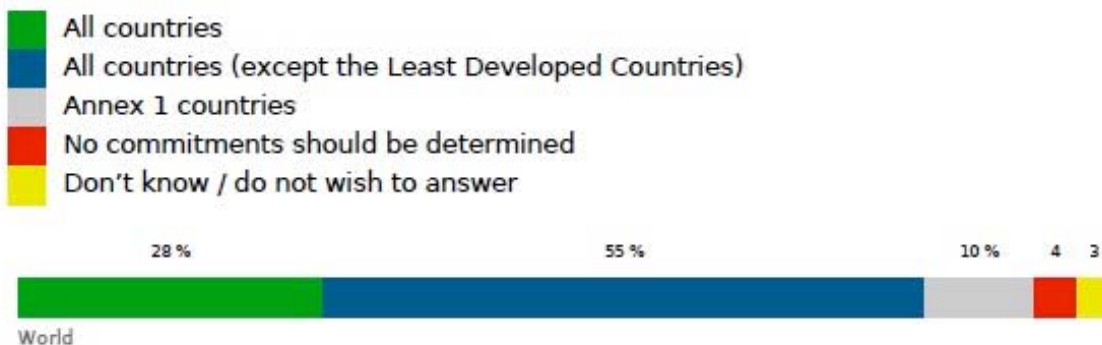
われわれが市民に問うた質問の一つは

4.3 新たな取り決めでは、誰が費用を負担することにすべきだと思いますか。

- ① すべての国が負担すべきだ
- ② 最貧国を除く、すべての国が負担すべきだ
- ③ 「附属書 I 国」が負担すべきだ
- ④ 特に決める必要はない
- ⑤ わからない / 答えたくない

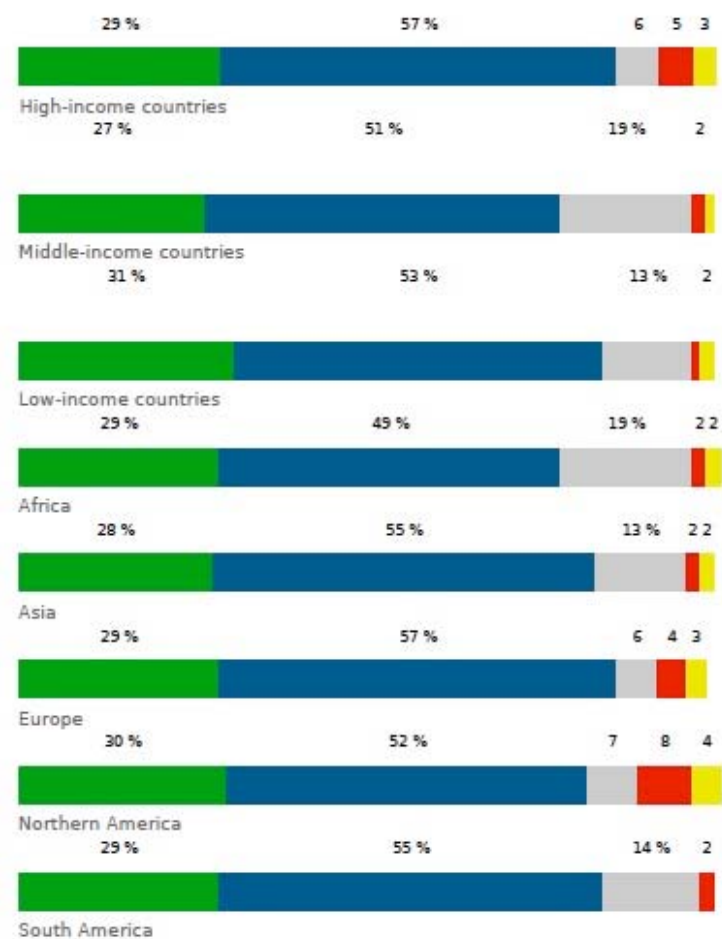
One question we asked the citizens was:

4.3 Which countries should be committed by a new climate deal to pay?



質問 4.3 に対する、参加国の経済的、地理的な分類のもとでの市民の回答の比較

Comparisons of the citizens' replies to question 4.3 across economic and geographical groupings:



グローバルなシステム？

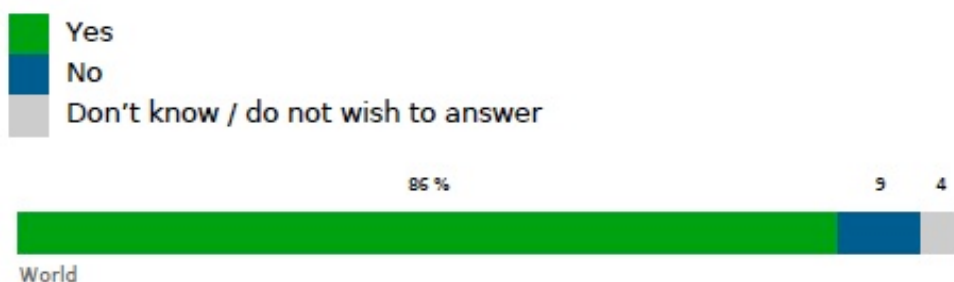
発展途上国が気候変動に適応し、新たなエネルギーシステムに移行するための資金を生み出せるように、何らかの種類のグローバルな金融システムができるかもしれない。この金融システムとしては、例えば化石燃料や国際的な移動、国際的な通貨取引へのグリーン課税などが考えられる。

この点に関係した質問として

4.2 発展途上国が気候変動への緩和策や適応策を講じるのを経済的に支援するために、国際的な基金を設けるべきだと思いますか。

- ① はい
- ② いいえ
- ③ わからない / 答えたくない

4.2 Should a global financial system be instituted in order to generate funds for mitigation and adaptation in developing countries?



11月19日に公表される予定の Policy Brief では、すべての結果のとりまとめとそれが COP15 に持つ意義を示すつもりです。Policy Brief は www.wvviews.org/policybrief にいき、“Subscribe” をクリックしてください。プレスリリース情報については、___jrn@tekno.dk に e-mail でご連絡ください。

提言

分類はコーディネーター（DBT）が行なった。

強い政策を

オーストラリア

<COP15に大胆にコミットせよ>

法的に拘束力のある国際的合意によって、温暖化を2°C以下にするために、直ちに行動を。倫理的かつ説明責任を保持したやり方で新技術を開発せよ。リーダーシップと教育、技術の前進が一番必要だ。

南アフリカ

<未来の子どもたちのために、地球の温暖化への戦いをすぐ始めよ>

地球温暖化は緊急に取り組まれるべき課題である。あらゆる資源や手段を使って、これを唱導するための訓練をすべきである。

ドイツ

<気候の大変動に今すぐ立ち向かうべきである>

すべての国の能力と責任に応じた拘束力のある排出削減目標を要求する。規制監督と金融支援のための国際機関が必要である。また発展途上国の支援を保証することも必要である。

スウェーデン

<勇気を持って！>

今すぐに、将来にわたる大規模な排出削減のための拘束力のある決定をすべし！利得と犠牲の間の可能な選択肢を明確にせよ！「スマートな」温暖化対策技術の開発に資源を振り向けよ。メカニズムの継続的評価体制を確立せよ！

マラウイ

<今すぐに緩和を！>

温室効果ガスを大量に排出している国に対して強力な政策を実施させるべきである。先進国は新たなクリーン技術を採用し、排出を削減しなければならない。

デンマーク

<温室効果ガスの削減を今すぐに！>

すべての国に温室効果ガス削減に関する合意に従わせよ。再生可能エネルギー源の研究を強化せよ。化石燃料への課税を導入せよ。この税収は地球環境資金に組み入れるべし。

カナダ

<われわれは運命共同体だ>

はっきりと測定可能で、達成可能で、現実的で、期限のはっきりした目標を定め、説明責任を保持した形で技

術的、経済的資源を衡平に利用することにより、環境変化に対する予防的（proactive）な行動をすることについての、国際的な合意を。

アメリカ合衆国（マサチューセッツ）

＜気候問題についての国際的な行動が今必要だ＞

豊かな国々は、被害を受けやすい人々への緩和策を講じつつ、国際的な協力のもと、教育、マーケティング、技術共有、透明性のある実施方式、普遍的な手段を用いて、産業基盤を変革し、文化的な変化を推進しなければならない。

インド（デリー）

＜先進国の排出に厳格な規制を＞

先進国はこのプロセスで高い基準に到達しており、従って可能な限り速やかに排出を削減するために、厳格な規制が適用されるべきである。発展途上国も彼らの進歩を阻害することなく排出を削減するため、化石燃料に替わるような新しいエネルギー利用法を見つける手助けを提供されるべきである。

台湾

＜決定的な 2 度。菜食主義は排出削減に効果的な方法として役に立つ＞

経済的な生活水準がいかなるものであれ、全ての国が温室効果ガスの削減に責任を持つべきである。低開発国は国際金融システムによってアセスされ、技術移転を行う。地球市民は消費を削減し、ライフスタイルを変革すべきである。

技術移転

インド（バンガロール）

＜クリーンでグリーンな方向に＞

政府と企業はクリーン技術と再生可能エネルギーの開発のために、特許や知的財産権のバイアスのない資金提供をすべきだ。サステナビリティとクリーンでグリーンな地球のために、あらゆるレベルで行動に向けた意識を育もう。

ベトナム

＜二酸化炭素税＞

豊かな国に二酸化炭素排出税を課して、貧しい国がクリーン技術を使うことを支援せよ。

モルジブ

＜企業の社会的責任の義務化と緩和と適応の結合＞

技術移転を増大させ、そこに資金を供給するために、緩和と適応の強力な結合をつくりだす。

環境に関する企業の社会的責任（CSR）を義務化することで、消費でなく生産の観点からも大気中の二酸化炭素濃度を 350ppm 以下に抑えることを保証する

アメリカ合衆国（コロラド）

＜技術を共有し、二酸化炭素排出を削減＞

2020年までに25-45パーセントの二酸化炭素排出を削減するために、拘束力があり衡平なコミットメントを遂行し、化石燃料税によって、無料でアクセス可能な再生可能エネルギーへの移転を強化する。

エチオピア

＜タイトルなし＞

交渉者はオルタナティブなエネルギー資源の同定と開発を支援することに同意すべきである。同様に、エチオピアを含む発展途上国は次の5から10年に渡って、これらのオルタナティブから利益を得るべきである。

ボリビア

＜我々は後戻りできないが、よりよい未来をつくることはできる＞

そのために、殆どの汚染源国からの補償金を、次のような用途に振り向けるべきである。すなわち、環境への被害の緩和、生態環境の保全、気候変動に対して開発途上国の適応を支援するイノヴェーティブで持続可能な技術の研究と開発。

ノルウェイ

＜独立の炭素基金を今＞

国際的な二酸化炭素税制を化石燃料に課し、課税によって、国際航空運輸を抑制する。税収は、国連に管理された炭素基金に納入され、全ての国が利用可能な技術開発の支援、気候変動の負の影響の抑制への努力、温室効果ガスの総量の抑制（熱帯雨林の保護など）に利用されるべきである。

国際機関

バングラデシュ

＜国際気候法廷＞

新しい気候に関する議論には、負の気候的インパクトを引き起こした責任がある国々を取り締まる国際気候法廷の設立が含まれるべきである。この法廷は、気候問題に取り組み、違反者に正当な裁きを下すと共に、負の影響を与えた国々に罪の補償を行う機会を与えるような法的枠組みを発達させていくべきである。

スペイン

＜国境なき、同じ責任と権利を＞

法的な権威を備えた、超国家的で独立の執行組織としての機関が必要である。これは専門家の委員会であるべきである。必要な目的を設定するほか、市民を巻き込むことも行う。

アメリカ合衆国（カリフォルニア）

＜Let's do it! 産業革命以前の二酸化炭素濃度を迅速に達成するための多様な手段＞

二酸化炭素レベルを産業革命以前に戻すためのクリーンな排出技術を開発することによって、気候変動に取

り組むために、今すぐ、プログラムをデザインし、資金システムを設置し、グローバルな機関によってモニタリングする。まず、石炭、軽油、ジェット燃料、ガソリンを、それぞれの国の資源に応じたものに置き換え、その結果をグローバルな機関によってモニタリングすべし。

インドネシア

＜環境保護の法的な強制＞

環境保護の法的な強制に関する、国際的な拘束力のある合意が達成されるべきだ。

意識と教育

中国

＜短い映像や公衆の関心を惹きつける公告等の効果的な方法により、市民の環境保護に関する意識を強化する＞（見出しと本文が同じのようである）

短い映像や公衆の関心を惹きつける公告等の効果的な方法により、市民の環境保護に関する意識を強化する

イギリス

＜よりよい明日のための教育＞

各国政府はよりグリーンなライフスタイルを達成するための教育プログラムへの助成に責任を持つべきである。この重要な変革が子どもたちの未来を約束するだろう。

アメリカ合衆国（ジョージア）

＜教育ファンド＞

収入と排出量に応じて伸縮する、国際的に標準化された気候変動に公衆、営利企業、非営利団体を巻き込むためのアクティヴな教育プログラムを実施するための、各国からの拠出金による国際的な基金を設立する。

フランス

＜環境教育の開発を＞

地球上のすべての人々に、子供の頃から教育を施し情報を与えるためのシステムを確立することが緊急に必要である。

ウルグアイ

＜意識の向上と参加の促進を＞

批判的精神を育むための道具としての教育が必要。経済的状況の異なる国々との連帯が必要。個人の利害や政治的利害を脇において、人間らしくなろう（humanization）。必要なときには新たな法律を作り、強制することが必要。

オーストリア

＜決定に参加するための前提条件としての教育＞

1. 気候変動の真の犠牲者が意思決定過程に同等に参加するようにすべし。2. 教育と情報に制約無しにアクセスできることがこのような意思決定過程への参加のための前提条件である。

技術開発

イタリア

＜具体性と即時性＞

低コストでグリーンエネルギーを開発し取引することを目的としたいくつかの NPO を作ることによって、利用可能な最良の技術を直ちに利用すること。

スイス

＜ビジネスの利害に抗して気候を守れ＞

すべてのものを守るための基本的な資源がなければ、長期的な経済発展は不可能であり、したがって、一国のビジネスの利害は気候の保護と調和することが一番重要である。

ブラジル

＜より良き地球のための解決策＞

温室効果ガスの排出削減のための新技術の開発に必要な資金拠出に、すべての国が貢献すべきである。われわれは住んでいる国は違うにせよ、同じ星に生きているのであり、この技術によって誰もが恩恵を被るからである。

チリ

＜より良きエネルギー、より良き生活＞

新たな国際基金を創設し、より汚染を少なくした大量生産や、代替エネルギーのための新技術の研究開発を強化推進することにより、二酸化炭素排出を緩和することに役立つようにすべし。

消費者の動機付け

フィンランド

＜すべての製品にカーボン・フットプリント（炭素の足跡）を＞

カーボン・フットプリントは製品のライフサイクルを通じて計算される。つまり製品の耐久性と修理可能性が考慮される。これを製品開発過程の、そして消費者の選択の、さらには市場供給の際のガイドとすべきである。また、製品への課税の基礎としても使えるはずである。

ベルギー（フランドル）

＜サステナブルな消費を推奨しよう＞

サステナブルな製品の消費税を6%に。サステナブルな製品とは、製品寿命が最大で、完全にリサイクルできるほどのエネルギー効率の製品のことである。こうすることで、われわれはサステナブルな商品の生産を促進させたい。

オランダ

<二酸化炭素にノーを言おう>

二酸化炭素効率のよい技術を企業や家庭に最安の代替技術にしよう。

セント・ルシア

<代替エネルギー／人々の意識>

化石燃料への依存を減らすためにグリーン技術をより利用しやすくするとともに、一人ひとりのカーボン・フットプリントの削減が緊急に必要なことを人々に教育しよう。

金融メカニズム

ロシア

<「貧しい人々への技術、豊かな人々への排出（削減?）」メカニズムを>

先進国が排出割当量と交換に技術を預託できるような国際的基金を創設せよ。貧しい国のみがこの技術を無料で利用できるようにする。

モザンビーク

<二酸化炭素排出税>

全ての国が、その割合の多寡はあれ、地球温暖化に寄与している。従って、二酸化炭素の排出と、気候変動への適応を見越して、第三世界の利益になるようなクリーンなエネルギーに関する新技術の開発に着手するための資金源を構築するために、排出に対する確かな課税を共有するべきである。

ウガンダ

<適応と緩和への資金提供>

先進国は、貧困国の弱いコミュニティが気候変動に適応することを助けるために、既存の包括援助から独立した、必要な基金を提供することにコミットしなければならない。(耐気候型(**climate proofing**)投資計画のために予測される費用は100億ドルから400億ドルであり、先進国の国家予算からすれば微々たるものである)。

その他

カメルーン

<気候の公正 (Climate justice) >

気候の公正を促進するため、ローカルなクリーン技術のための参加型のイニシアティブによって女性と先住民を巻き込んでいくべきである。

日本

<地球がカゼをひいています！>

熱があと2°C上がると重症になります。私達は治し方を学び、世界の人々に広めます。皆で知恵を出し合って、経済的に、技術的に協力し合って治しましょう。

アメリカ合衆国（アリゾナ）

＜気候保護のためのグローバルな協力＞

気候変動に対する公衆の参加を促進する緊急の活動へのコミットメントを、以下のような方法でつくる。コンプライアンスと技術的なイノベーションへの報償制、キャップ・アンド・トレード方式の実施、明確で拘束力のある基準を設定、過剰消費への課税。

インドネシア（ジャカルタ）

＜今か、まったくやらないか…＞

気候変動への対応のために、断固たる、フェアで透明性の高いシステムを発展させることが世界の市民にとって必要である。

エジプト

＜政策的な優先課題としての環境＞

会議に参加する国の政策決定において環境という要素に高い優先順位を与えるべし。

未着

マリ

翻訳：WWviews in Japan 実行委員会

注記：提言の翻訳に際して、原語及び補った部分等を（ ）で記してある。ただし、ウガンダ、カメルーンの提言の（ ）は原文にあるもの。